

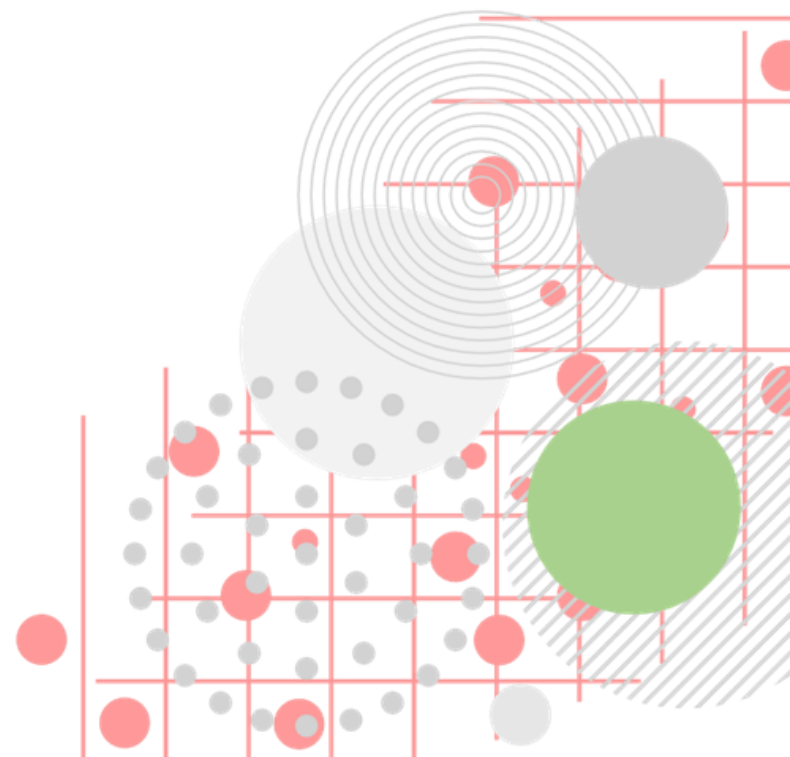
札幌市火葬場・墓地のあり方推進協議会

第11回 総会

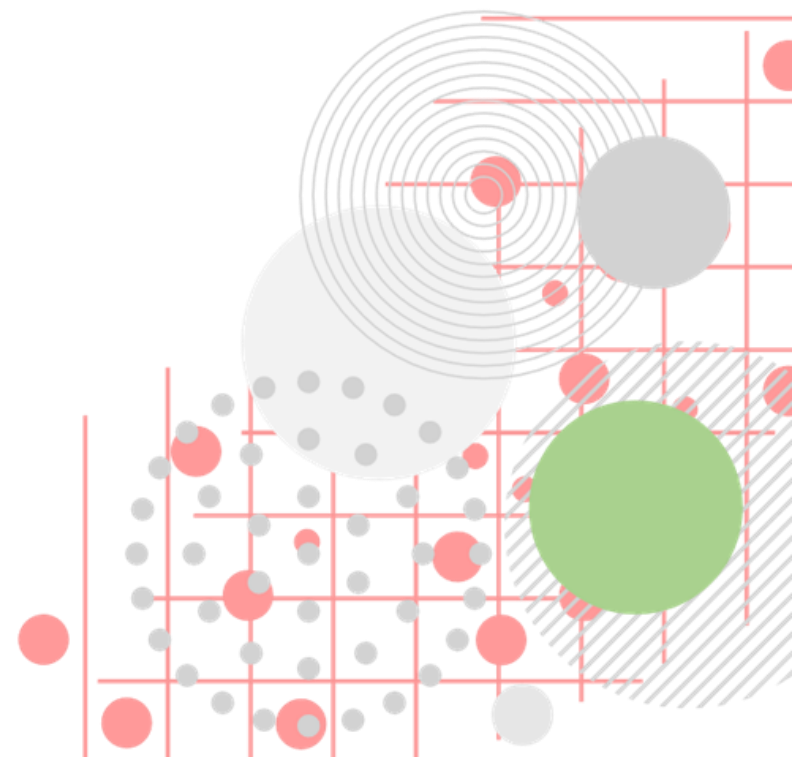
【 本日の議題 】

- ・ 次期運営計画の策定について(4)

令和7年6月20日

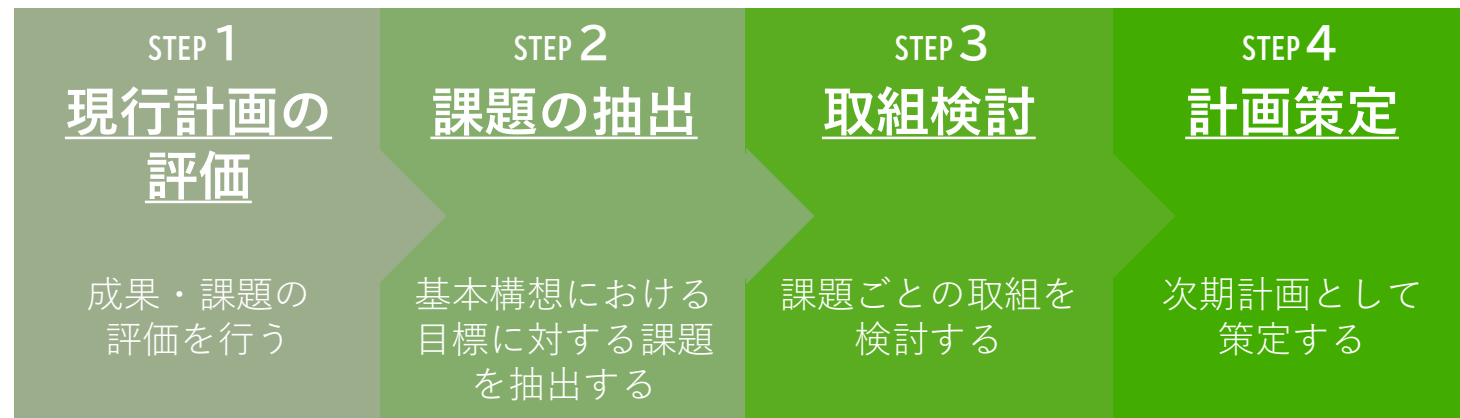


次期運営計画の策定について(4)



次期運営計画の策定について – 策定までの流れ –

【次期運営計画策定の流れ】



【スケジュール】

年度	2024					2025												2026
月	4～6	7～9	10～12	1～3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4～6	
工程		札幌市火葬場・墓地のあり方推進協議会 ● 第8回 (9/12) ● 第9回 (2/28) ● 第10回 (5/23) ● 第11回 (6/20) ● 第12回 現行計画の評価 課題抽出・取組検討 計画案の検討・確定					庁内調整			● 議会報告	パブコメ	★ 計画策定						

次期運営計画の策定について – 前回いただいたご意見 –

【市民の意識醸成】

No.	ご意見	回答	ページ
1	計画期間5年間で、札幌市は何を発信し、どんな市民ニーズを把握したいのかを整理すべき。 (皆川委員)	【発信】 ①火葬場・墓地の問題や行政の取組について発信 ②終活に関して情報を求める市民に対し、必要な情報を提供 【把握】 ①葬送に関する困りごとやニーズを把握 ②葬送に関する動向を把握 (ex. 葬儀に関しては直葬・家族葬が増えている、墓地に関しては、合葬墓・樹木葬の需要が高まっている、など)	—
2	前回の総会でイベントなどの情報発信ではなく、個別対応にシフトすべきという意見が出ていたと思うが、そのような方向性になっていないのが非常に疑問であり、終活ネットワークがそうなのかもしれないが、個別対応にシフトするような書きぶりにした方が良いと思う。 (皆川委員)	生前のうちから葬送について自分事として考え行動してもらうために、行政からの発信は引き続き必要だと考えます。 一方で、情報を求める市民が必要な情報を得られていない現状があるので、終活ネットワークを構築・充実し、適切な窓口に繋げていくほか、イベントのテーマを絞って開催することで個別のニーズに応えていきます。	19、43、44



次期運営計画の策定について – 前回いただいたご意見 –

【市民の意識醸成】

No.	ご意見	回答	ページ
3	若い世代の人は自分が興味ないものにはアクセスしないため、SNS等で情報発信することも大事だが、若い世代の人が関心を持つような企画を検討することの方が優先すべきだと思う。 (廣部委員) 東京の渋谷で行われたデスフェスには4,200人が参加し、行政（目黒区）の人達も顔を出していた。施設のPFIだけでなく、こういうイベントにも民間活用・連携をしていくことで、若い人達にも来てもらえるのではないか。 (上田委員)	若い世代の人が関心を持つような企画をすることを計画に記載します。	19、44
4	高齢者層でも、前期高齢者を始めとして、ネットを使える層が増えている。特に第2次計画の終わり頃には、ネット普及率90%ぐらいの60台前半の人達が前期高齢者の層に入ってくるので、活字とネットの両にらみでやらなければならない。そのあたりを整理して書いた方が良い。 (福田委員) 札幌市全体で、デジタル系の情報発信をみんなで受け止めるようにする方向で考えていると思うので、そういう方向性を前提とした記述があって良いと思う。 (石井委員)	高齢者について、活字に加えて、Webも可能な範囲で活用していく記載に修正します。	44

【No. 3関係】 44ページ ターゲットを絞った企画・情報発信

従来の終活セミナーや終活ワークショップは、葬儀やお墓の問題を身近に感じている高齢者にとっては非常に好評でしたが、一方で、そのようなテーマはまだ早い、時期が来たら考える、というような若い世代の参加は多くありませんでした。そのため、**比較的若い世代が関心を持つような企画について検討し、実施していきます。**

次期運営計画の策定について – 前回いただいたご意見 –

【市民の意識醸成】

No.	ご意見	回答	ページ
5	成果指標について、「終活イベントの参加者数」として全体を見るのは良いが、若い人の参加率・参加者数を入れるのも良いと思う。 (山上委員) 終活イベントの参加者の属性について、男性・若者の割合が低いことが課題である。終活イベントの参加者数や出前講座の回数といった量的な拡大は自明の理として、今後は男性が3分の1、若者が5%など、質的な拡大を目指すべきである。 (福田委員)	若い人の参加者数を成果指標とし、男性の割合は参考指標とします。終活イベントの参加者数、出前講座の回数は削除します。	44、45
6	里塚斎場再整備のための地域住民の理解促進を大きなテーマとして、これに集中するという選択肢もあると思う。 (皆川委員)	里塚斎場再整備については、令和9年度に計画策定を目指しており、第1次計画の最後もしくは第2次計画の冒頭には地域住民の理解を得る必要があるため、第2次計画期間中の情報発信としては上記No.1のとおりが良いと考えます。	—

【No. 5関係】 44、45ページ

成果指標 20代及び30代の終活イベント参加者数 1人 (2024年度) ⇒ 30人 (2030年度)

参考指標 終活イベント参加者の男性の割合 23.8% (2024年度) ⇒ 33% (2030年度)



次期運営計画の策定について – 前回いただいたご意見 –

【多死社会に対応した火葬場】

No.	ご意見	回答	ページ
7	昨今の状況から、工事費が増加していくことが予想される。受益者負担等を含めて、投資負担をどうカバーしていくかという議論が出てくるため、課題意識を明示的に書いておくべき。 (石井委員)	問題点として、近年の物価高騰による工事費の増を追加し、取組に、PFIによる財政支出の削減の検討を追加します。	24、48
8	里塚斎場の再整備にあたっては、近隣市町村分の火葬も含めた設備の規模や考え方をしているか。 (堂本委員)	里塚斎場の再整備の検討においては、現在受けている近隣市町村分の火葬も含めて設備規模を検討しているため、これが読み取れる記載に修正します。	48
9	費用負担の関係で補助金が出るなどあるのであれば、他市町村との共同利用を明記するのも1つの考え方ではないか。 (堂本委員)	他市町村との共同利用について、現時点では事務組合の設立や事務委託などの確定的な事実がないため、記載を見送ることとします。	—
10	秋元市政の重要政策の1つが広域連携であり、前向きな位置付け・書き方が良いのでは。 (石井委員)	書きぶりについては、情報共有だけでなく、可能な範囲で前向きな書き方に修正します。	52

【No. 7関係】 24ページ

・問題点

近年、エネルギー価格や人件費が高騰している状況から、里塚斎場の建替や改修・増築には工事費の増大や工期の延長が予想されます。

・問題点を踏まえた今後の考え方

再整備計画の策定にあたっては、PFI事業としての実施を検討するなど財政支出の削減を目指すとともに、工期が延びた場合にも火葬需要に応え続けることができるよう、余裕をもった工期を設定します。

次期運営計画の策定について – 前回いただいたご意見 –

【多死社会に対応した火葬場】

No.	ご意見	回答	ページ
11	有価金属の取扱や収入の使い道について、遺族への説明（説明書）があれば良い。 （澤委員） 遺族への配慮とはどのようなことを考えているか。 （中島委員） 遺族への配慮が必要ということが問題点として挙げられているが、対策が書かれていない。 （皆川委員） 遺族への配慮について、個別的な配慮ではなく、出てきた有価金属により得られる収入を上手く使うということであれば、そのことを分かる形で書く方が誤解がない。 （石井委員）	収入について全く関係ないことに使用するのはなく、火葬場の整備・運営に使用することが配慮と考えていましたが、伝わりにくいため、別の表現に修正します。	29
12	火葬後に無害化处理をするのではなく、有害物質の原因となる棺の釘や保護剤について、最初から有害物質にならないようなものにするなど、入り口の部分で有害物質を減らしていくことはできないか。 （上田委員） 有害なものを入れないという周知について、上手く言えることがあれば検討してほしい。 （石井会長）	副葬品としてプラスチック製品や水分の多い果物など燃えにくいものを入れた場合、不完全燃焼をおこしてダイオキシン類の発生の原因となるため、副葬品の制限について周知・啓発を行うこととし、計画にも記載します。	29、53

【No. 11関係】 29ページ

・問題点

無害化处理の過程で生じる金や銀などの有価物の引取により得られる収入の使い道について、誤解を招くことのないよう、透明性の確保が必要です。

次期運営計画の策定について – 前回いただいたご意見 –

【多死社会に対応した火葬場】

No.	ご意見	回答	ページ
13	残骨灰等に有害物が含まれていること、無害化処理の過程で得られる有価金属による収入があること、その収入を火葬場の運営費に使っていることについて一般市民には認知されていないのではないか。 (中島委員)	収入やその活用について広報していきます。	29、53
14	残骨灰の無害化処理について、透明性を確保しながら、全体のコストバランスを見ながら進めてほしい。 (廣部委員)	透明性の確保について、計画案に追記します。	53
15	利用の平準化がどう進むかということを評価する指標を考えるのも1つである。指標が1つでなければならないということはないので、目指す方向性を分かりやすくとらえられる指標という視点で検討してもらえば良いと思う。 (石井委員) 必要な人に必要な行政サービスが行きわたることが重要。例えば、東京のように1週間待たされるようなことがない状況になっているような指標が良いのではないか。 (上田委員)	火葬場の予約枠が全て埋まった日数ゼロを目指すこととし、火葬場の予約枠が全て埋まった日数を成果指標とします。	54

【No.15関係】 54ページ

成果指標 **火葬場の予約枠が全て埋まった日数 1日（2024年度） ⇒ 0日（2030年度）**

次期運営計画の策定について – 前回いただいたご意見 –

【少子高齢社会に対応した墓地】

No.	ご意見	回答	ページ
16	基本構想に載せていた引き取り手のない遺骨の数と火葬件数を、第2次計画にも載せると良いのでは。引き取り手のない遺骨の数は増加しており、いずれ社会問題にもなると思うので、構想をフォローする意味と、社会全体で考えてくださいという資料提供によるメッセージの意味で、積極的に発信していくことで、最終的には墓地行政全体について関心を持ってもらえれば良いと思う。 (福田委員) 引き取り手のない遺骨の数と火葬件数について、福田委員の意見のとおり、載せておいた方が良い。 (上田委員)	引き取り手のない遺骨と火葬件数について掲載します。	33
17	合葬墓の利用状況に関して、他市町村で火葬された人の割合や火葬後にすぐに合葬墓に入る人の割合など各種統計を取っているか。最終的に合葬墓の大きさを決める時に参考になるのではないかな。 (堂本委員)	無縁・有縁の統計はとっているが、市民の遺骨かどうかや火葬からどれくらい経っているかといった統計はとっていません。	—
18	合葬墓は1つのスタイルとして認識されているので、元に戻ることは難しいが、基本的には生活困窮者の救済などの基本的な役割を念頭に置いてやってほしい。 (高橋委員)	第1次計画時の議論でもそのようになっており、引き続き同様にしていきます。	—



次期運営計画の策定について – 前回いただいたご意見 –

【少子高齢社会に対応した墓地】

No.	ご意見	回答	ページ
19	旧設墓地について、検討ということになっているが、そろそろ動いた方が良くと思う。いつまで検討と言いつけるのか。 (上田委員)	無縁墓・未許可墓・土葬体埋葬場所不明など課題が複数あることから、長期的な視点で検討を継続する必要があると考えているため、第2次計画でも検討とします。	—
20	墓地行政は市を民間が補完するというのが基本。そのため、民業圧迫しないようにやるのは当然だが、民間への配慮がファーストではなく、プライオリティがちゃんと分かるよう整理し、書いた方が良く。市民目線で耐えられる文章にすべき。 (石井委員) 札幌市の呪縛やしがらみを堂々と書いて良いのか疑問である。方針から変えるのがあるべき姿だが、それが出来ないのなら、せめて危なくない書き方にすべき。 (上田委員) 市営霊園の再公募に関しては、霊園の活動もあるため、今まで通りいろいろ考えてほしい。 (高橋委員)	市民ファーストとしつつ、民間にも配慮するような記載に修正します。	35、61

【No. 20関係】

35ページ 市営霊園の返還区画の増加

一方、札幌市では、里塚霊園の公募終了後の墓地の供給を民間に委ねることを基本方針としていることから、再公募の数及び時期については、**市民ニーズに加え、民間墓地の供給（経営）に与える影響も考慮しながら決定する必要があります。**

61ページ 市営霊園墓地供給（再公募等）のあり方

市民ニーズや墓地需要予測を踏まえ、**市営霊園及び民間墓地等の双方が将来にわたって安定した経営を行えるよう**、市営霊園としての墓地供給（再公募等）のあり方を検討します。

次期運営計画の策定について – 前回いただいたご意見 –

【少子高齢社会に対応した墓地】

No.	ご意見	回答	ページ
21	拡張や新しいスタイルの取り入れには、許可申請などで数年単位の時間が必要となることも計画に記載すべき。 (高橋委員)	問題点として追記します。	31
22	現状の仕組みの中で納骨堂破綻が起きているので、第2次計画では同じことをするのではなく、対策を盛り込んだ方が良くはないか。 (上田委員)	もう少し強い書きぶりに修正します。	32、59
23	「〇〇を検討する」という書きぶりが多いが、これでは成果の評価が難しくなる。「検討の上、策定する」など、アウトプットが見えるような表現に変更してほしい。	前向きな表現に修正します。	全般

【No. 21関係】

31ページ 問題点

墓地の拡張や新しいスタイルの取り入れには、計画を始めてから供給に至るまでに数年単位の時間を要します。

【No. 22関係】

32ページ 問題点を踏まえた今後の考え方

指導を行っても問題が解決しない事業者に対しては、法律・条例に基づき厳正に対処します。

次回総会の予定

【開催時期】

- ・ 令和7年7月17日（木）予定

【予定議題】

- ・ 次期運営計画の策定について(5)

